

NAGASE



2014年(平成26年)3月期  
第2四半期決算説明会

知恵をビジネスにする技術・情報企業

長瀬産業株式会社

2013年11月26日

## ◆ 目 次 ◆

- **2014年3月期 第2四半期の決算概況**
- **2014年3月期 業績見通し**
- **樹脂事業について**

**2014年3月期 第2四半期 の決算概況**

- ・ 円安の影響もあり、売上高は前年同期比226億円の増収
- ・ 前期に固定資産売却益を計上しており、当期純利益は72億円

(単位:億円)

	12/09	13/09	増減	前年 同期比	期初見通し (通期)	進捗率
売上高	3,355	3,582	226	107%	7,640	47%
売上総利益 <利益率>	413 <12.3%>	449 <12.5%>	35 <+0.2%>	109%	934 <12.2%>	48%
販売管理費	▲332	▲362	30	109%	▲742	49%
営業利益	81	86	5	106%	192	45%
経常利益	86	98	11	114%	210	47%
当期純利益	80	72	▲8	89%	145	50%
為替レート	@78.96	@98.64	19.68円安		@95.00	

(1円あたりの為替変動による売上高および営業利益への影響)

1円のドル円レート変動による影響額

13/09期実績に与えた影響額

売上高  
営業利益

約18億円  
約0.4億円

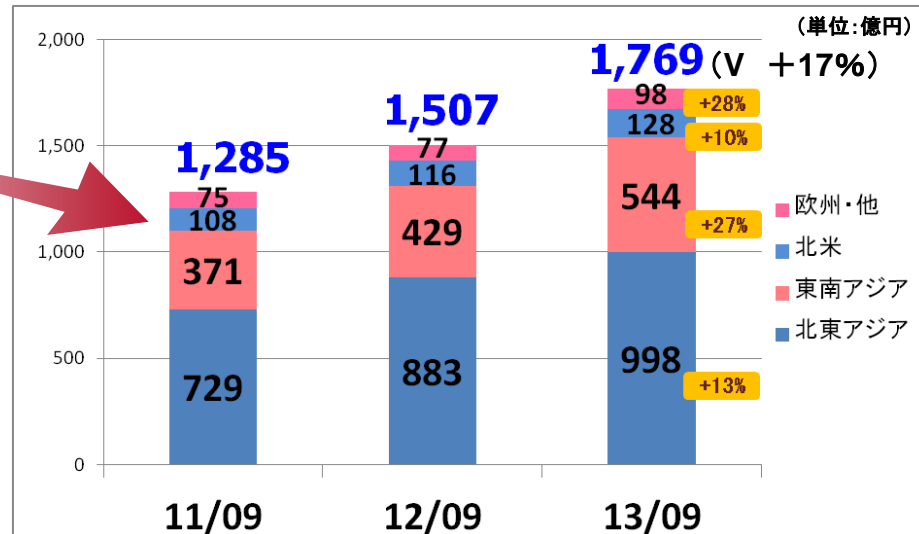
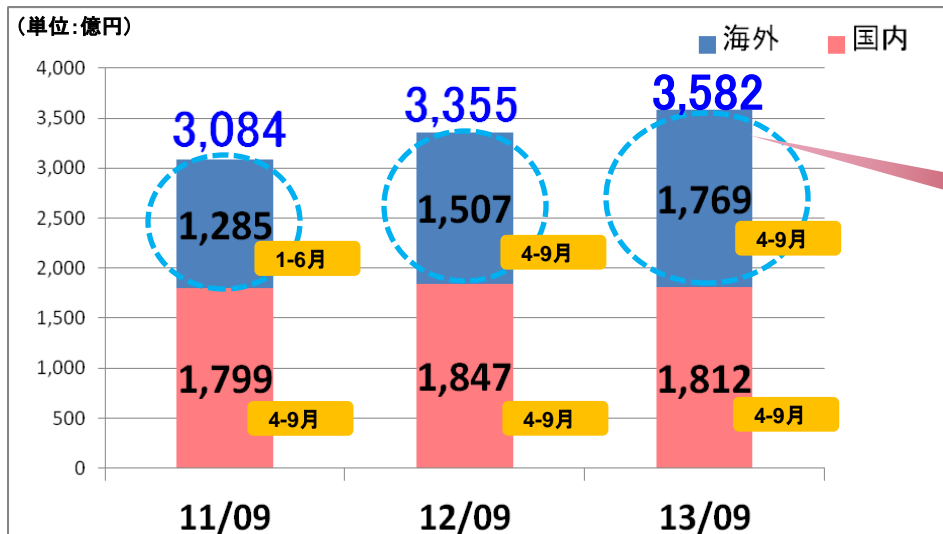
+約357億円  
+約8億円

**売上高 3,582億円** (国内1,812億円、海外1,769億円)

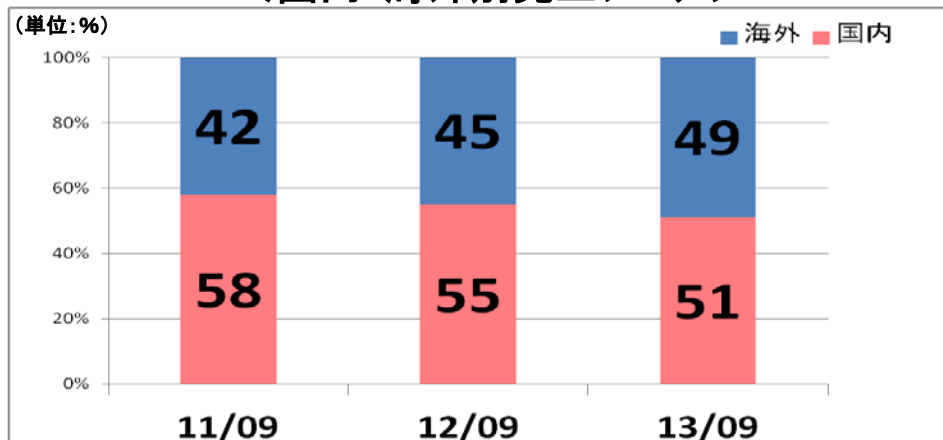
前年同期比+226億円(+6.8%) <国内▲35億円(▲1.9%)、海外+262億円(+17.4%)>

<国内・海外別売上高>

<海外売上上の地域別内訳>



<国内・海外別売上シェア>

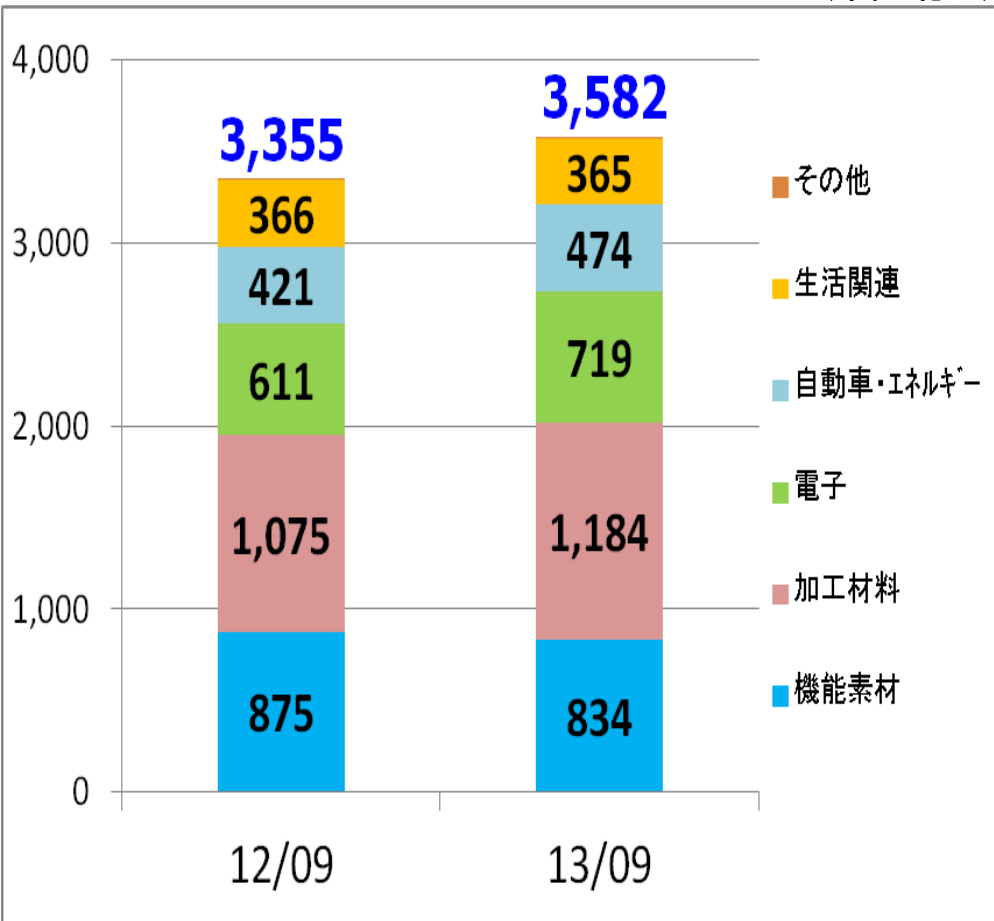


— 海外売上比率は上昇(44.9%→49.4%) —

円安の影響もあり、全ての地域で売上が増加し、海外売上比率が上昇。

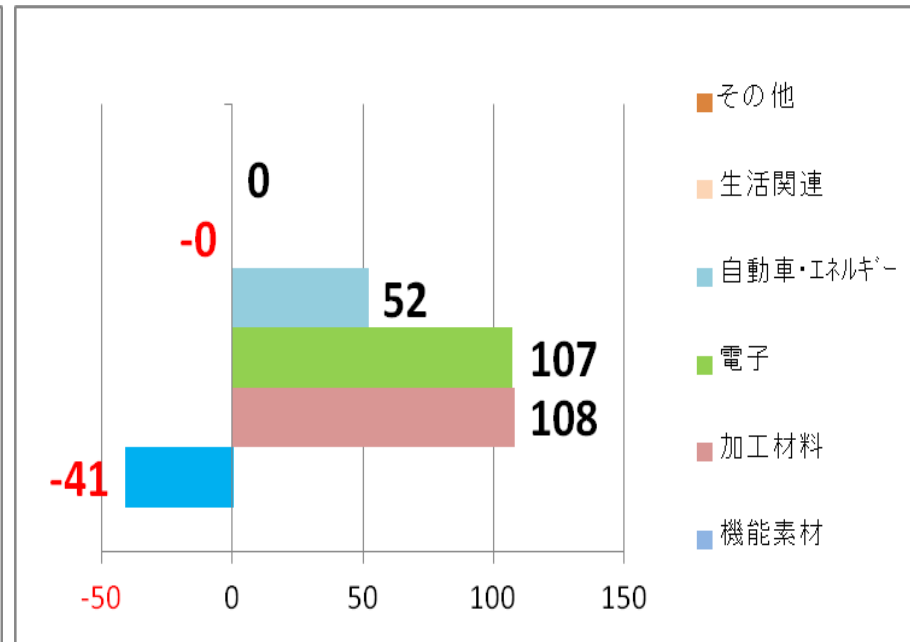
セグメント別売上高

(単位:億円)



セグメント別売上増減額  
(前年同期比)

(単位:億円)

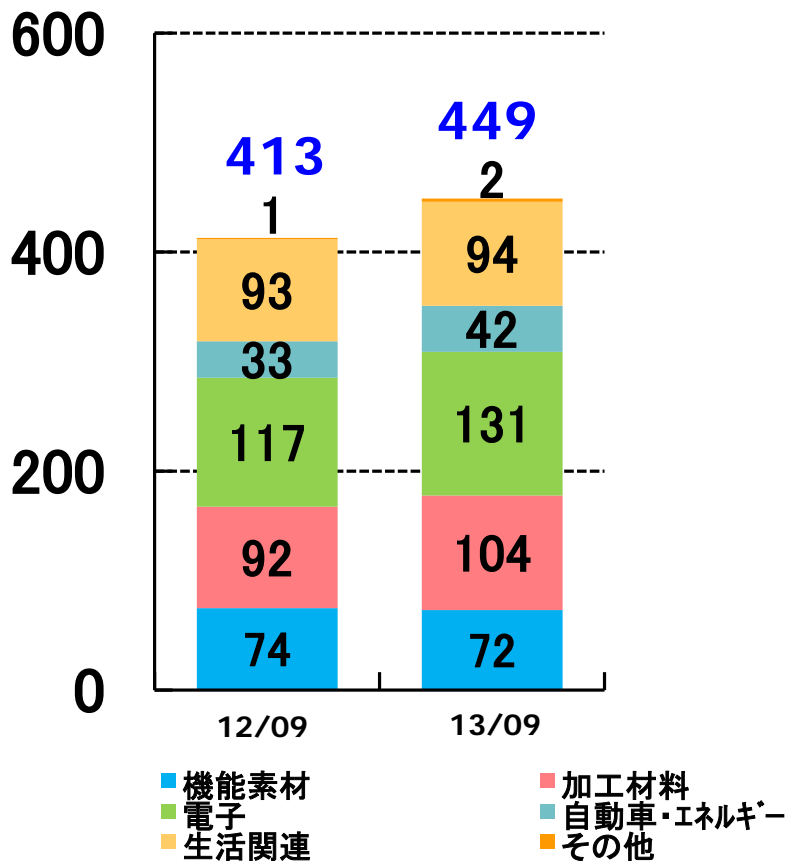


売上総利益 : 449億円 +35億円 +8.6%

<売上総利益率:12.5% +0.2%>

(単位:億円)

セグメント別 売上総利益 (前年同期比)



機能素材 72億円 ▲1億円 ▲2.5%  
 <売上総利益率: 8.6%(+0.2%)>

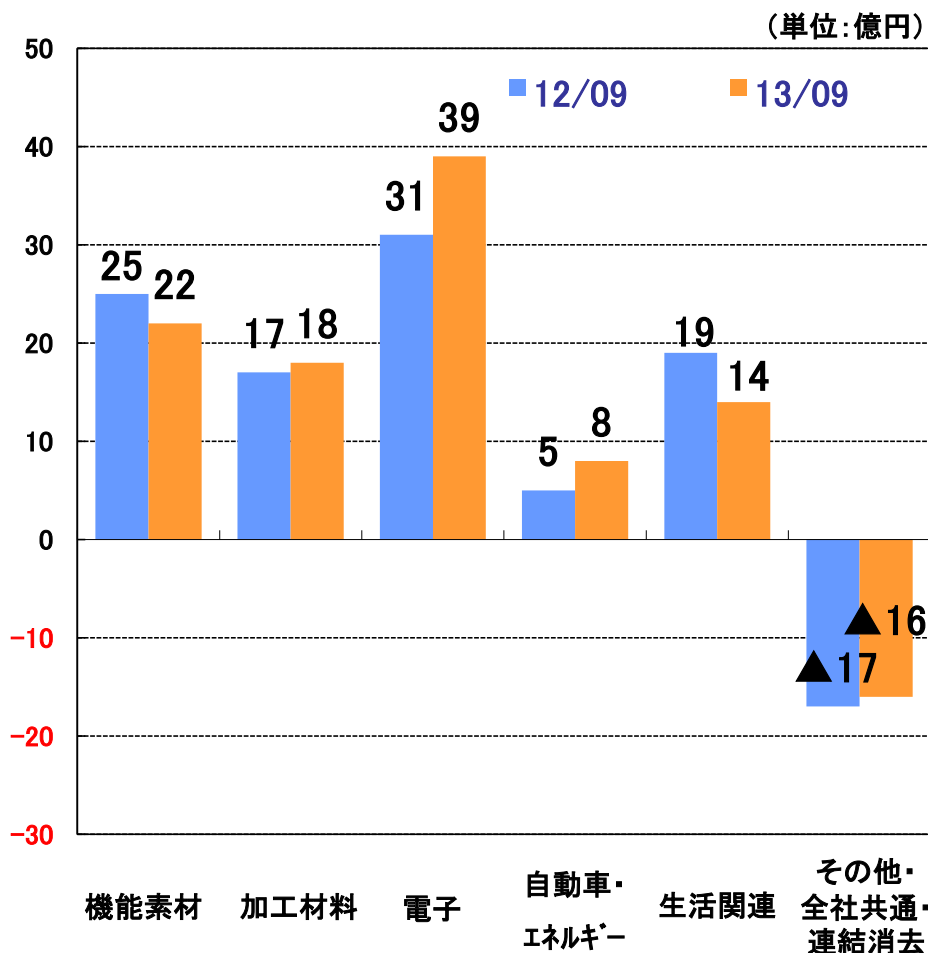
加工材料 104億円 +12億円 +13.2%  
 <同: 8.8%(+0.2%)>

電子 131億円 +13億円 +11.4%  
 <同: 18.1%(▲1.0%)>

自動車・エネルギー 42億円 +8億円 +26.4%  
 <同: 8.7%(+0.9%)>

生活関連 94億円 +1億円 +1.9%  
 <同: 25.8%(+0.5%)>

営業利益 : 86億円 +5億円 +6.4%

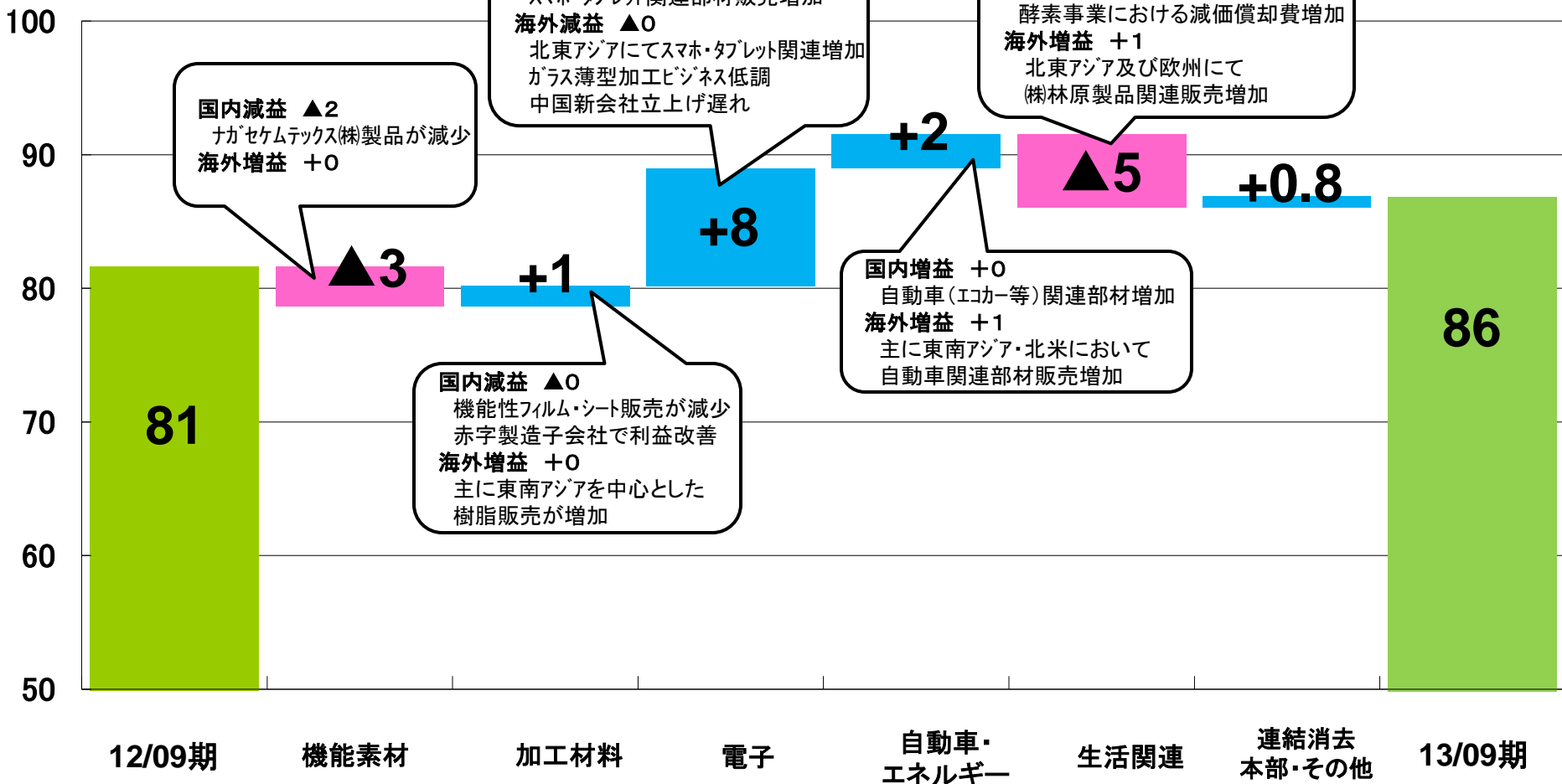


セグメント別営業利益(前年同期比)

機能素材	22億円	▲3億円	▲11.7%
加工材料	18億円	+1億円	+8.9%
電子	39億円	+8億円	+28.3%
自動車・エネルギー	8億円	+2億円	+46.9%
生活関連	14億円	▲5億円	▲27.6%



(単位: 億円)

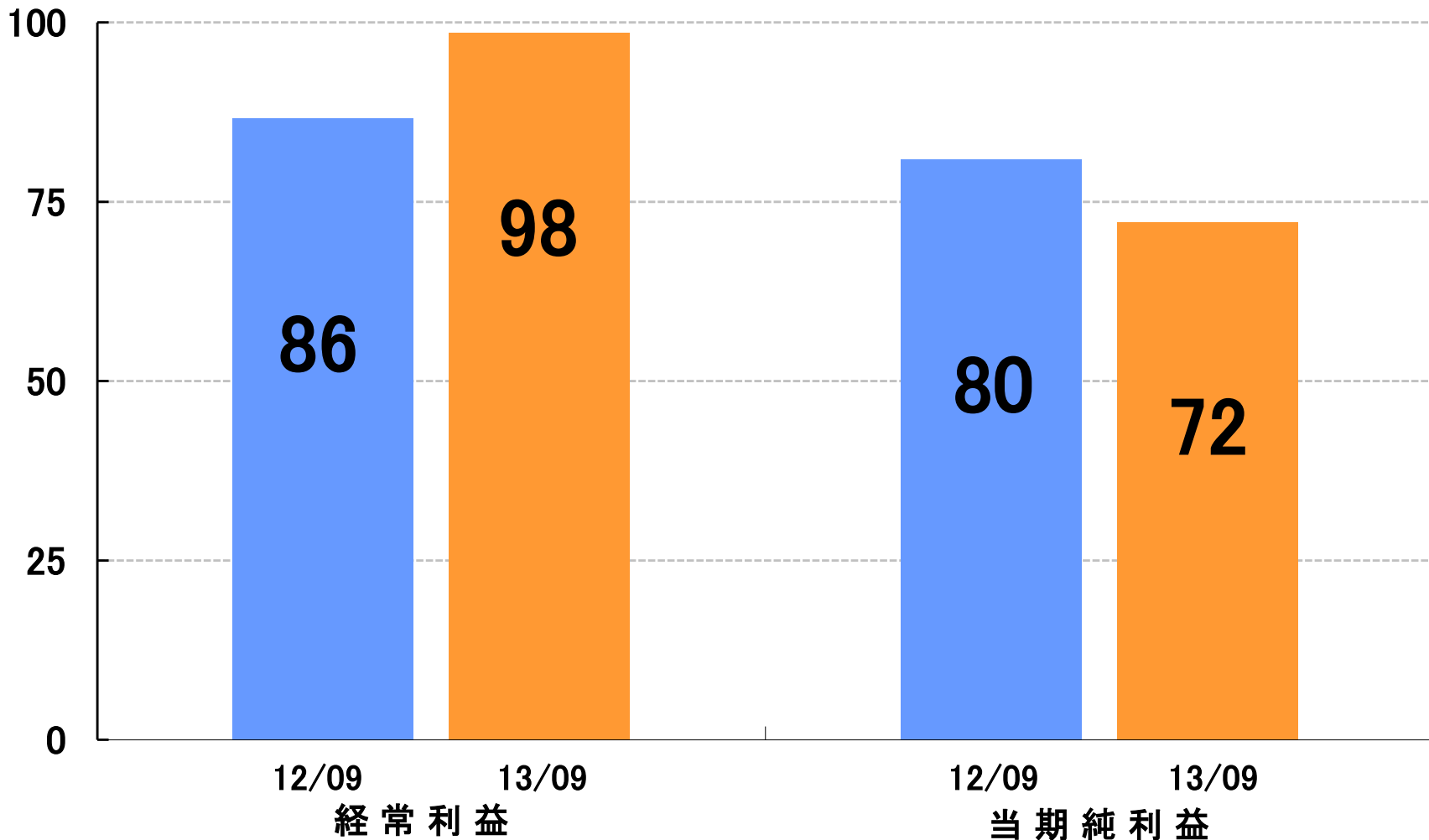


■ : プラス要因  
■ : マイナス要因

經常利益 : 98億円 +11億円 +13.7%

当期純利益 : 72億円 ▲8億円 ▲10.9%

(単位:億円)



(単位:億円)

《資産》	13/03	13/09	増減	《負債及び純資産》	13/03	13/09	増減
流動資産 計	3,057	3,126	+69	流動負債 計	1,658	1,651	▲6
現金及び預金	466	426	▲40	支払手形及び買掛金	1,079	1,078	▲1
受取手形及び売掛金	1,960	2,080	+120	短期借入金	354	350	▲4
棚卸資産	518	511	▲6	その他流動負債	224	223	▲0
その他流動資産	111	107	▲4	固定負債 計	831	880	+49
固定資産 計	1,809	1,893	+83	長期借入金	326	327	+1
有形固定資産	609	613	+3	社債	300	300	±0
無形固定資産	552	543	▲9	退職給付引当金	102	127	+24
投資有価証券	568	651	+82	その他固定負債	102	124	+22
その他固定資産	78	84	+6	負債合計	2,489	2,532	+43
				株主資本	2,117	2,167	+49
				(うち自己株式)	(▲71)	(▲69)	(+1)
				有価証券評価差額金	179	238	+58
				為替換算調整勘定	▲12	▲1	+11
				退職給付に係る調整累計額	-	▲4	▲4
				純資産合計	2,378	2,487	+109
				(自己資本比率)	(46.9%)	(47.8%)	(+0.9%)
資産合計	4,867	5,019	+152	負債及び純資産合計	4,867	5,019	+152

- ◆ 営業キャッシュ・フロー: 売上の増加に伴う運転資金の増加96億円があったものの、税前利益105億円や減価償却費の足し戻し41億円等があり43億円の収入
- ◆ 投資キャッシュ・フロー: 投資有価証券の売却13億円があるも、有形固定資産を36億円取得
- ◆ 財務キャッシュ・フロー: 長期借入金の返済45億円や配当金の支払16億円等により34億円の支出

(単位: 億円)

	13/09	主な内訳	12/09
営業活動による キャッシュ・フロー	+43	税前利益 +105 億円 減価償却費 +41 億円 のれん償却費 +8 億円 運転資金 ▲96 億円 法人税等 ▲33 億円 等により	+89
投資活動による キャッシュ・フロー	▲45	有形固定資産の取得 ▲36 億円 出資金の取得 ▲11 億円 投資有価証券の売却 +13 億円 等により	▲49
財務活動による キャッシュ・フロー	▲34	短期借入金の純増減額 +24 億円 長期借入金による収入 +5 億円 長期借入金の返済 ▲45 億円 配当金の支払い ▲16 億円 等により	+73
現金及び現金同等物の増減	▲38	現金及び現金同等物に係る為替差額 ▲2億円含む	+102
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増減	+1	川合肥料(株)+1億円 (株)デジタルワイヤーテクノロジー+0億円	+9
現金及び 現金同等物の期末残高	420	貸借対照表上の現預金残高426億円-内3ヵ月超の定期預金残高6億円=420億円	433

(単位:百万円)

	社名	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比	当期純利益	前年同期比
単体	長瀬産業	220,459	102%	1,705	146%	6,421	79%
製造会社	林原	11,751	93%	2,284	79%	2,417	92%
	ナガセケムテックス	13,127	99%	1,303	89%	793	111%
	Pac Tech(欧州)	1,458	120%	213	96%	145	85%
	製造会社計(注1)	45,975	103%	3,454	74%	2,918	89%
国内販売会社	ナガセプラスチック	15,390	104%	227	130%	136	138%
	ナガセケミカル	7,994	100%	101	99%	57	99%
	ナガセビューティケア	2,705	101%	78	98%	31	123%
	国内販売会社計(注1)	41,468	103%	663	120%	432	134%
海外販売会社	長瀬香港有限公司	32,708	114%	913	170%	793	181%
	ナガセタイランド	16,287	113%	569	124%	456	134%
	長華塑膠股份有限公司 +他グループ2社(注2)	24,481	131%	700	104%	783	156%
	海外販売会社計(注1)	161,903	118%	3,827	132%	3,592	170%

※注1) 各カテゴリの合計は、対象会社の単純合算値であり、連結決算数値と一致いたしません。

注2) 長華塑膠股份有限公司+上海華長貿易有限公司+長華國際貿易(深圳)有限公司:P35参照

**2014年3月期 業績見通し**

＜下期概況＞

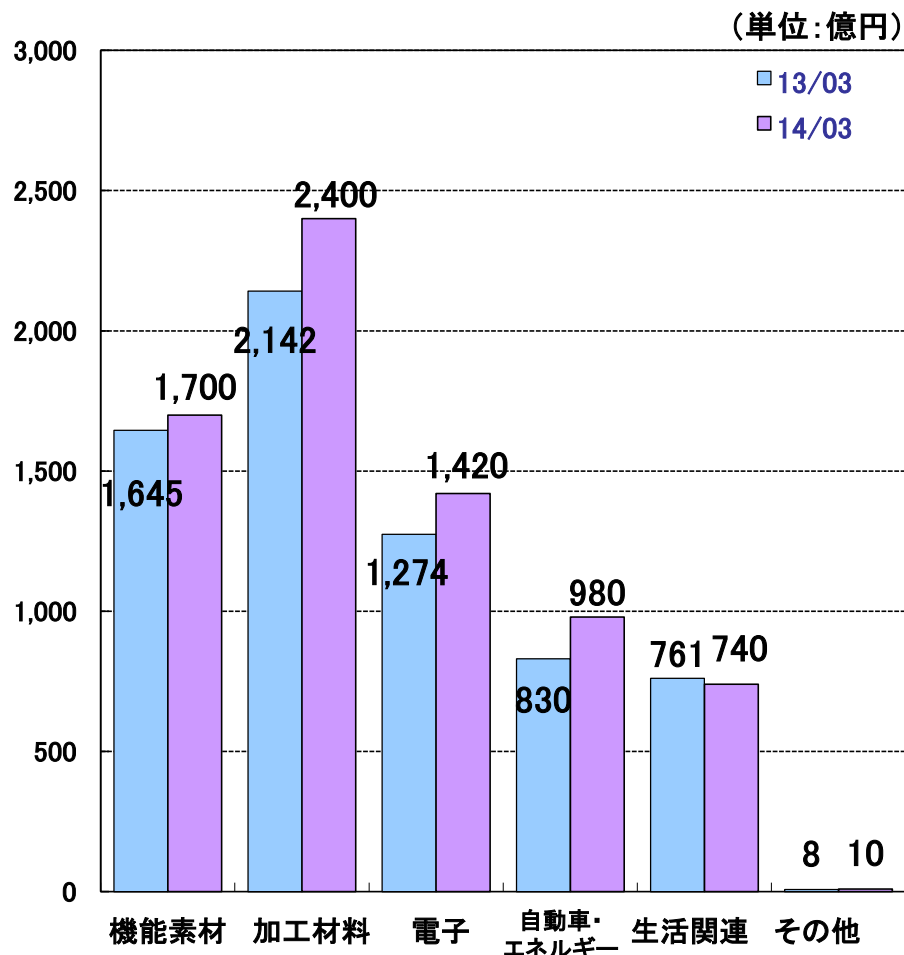
自動車関連事業やOA・家電等向け樹脂販売及び株林原製品の販売は好調持続するも、電子関連事業(スマホ・タブレット関連、ガラス薄型加工)の減速や一部国内製造会社にて厳しい採算が続く見通し

(単位:億円)

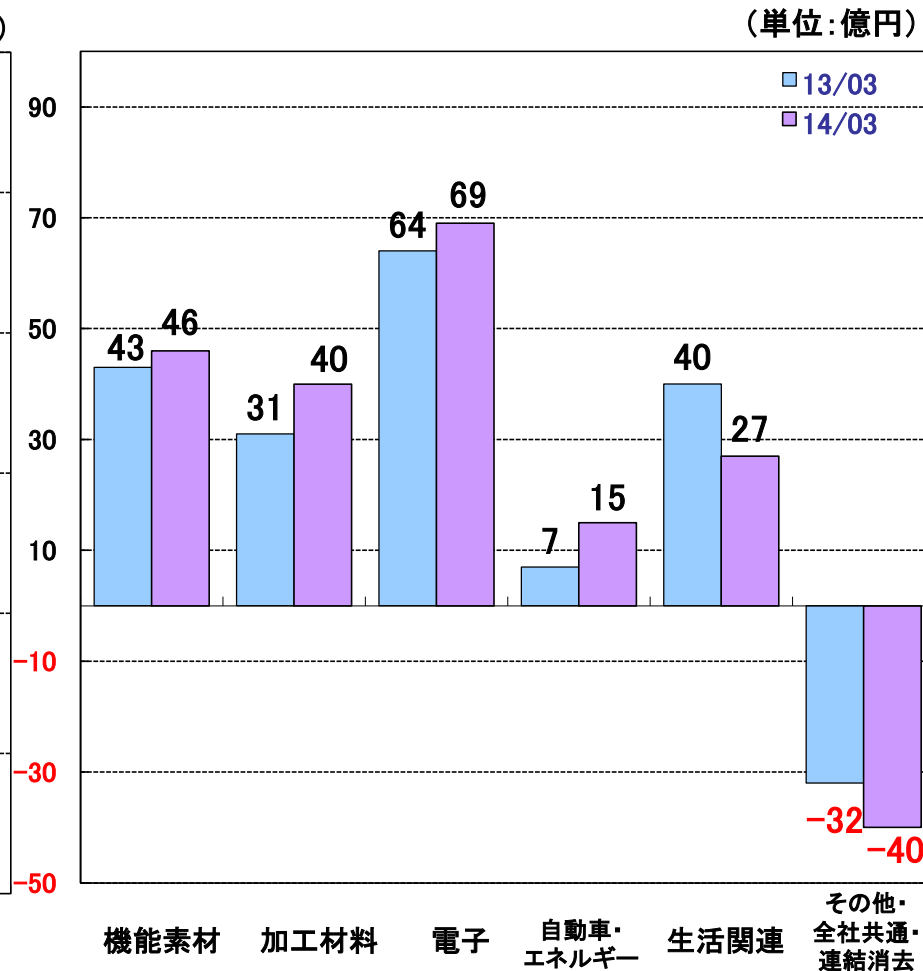
	13/03 実績	14/03 当初見通し	14/03			
			上期実績	下期予想	通期見通し (修正)	前期比
<b>売上高</b>	<u>6,662</u>	<u>7,640</u>	<u>3,582</u>	<u>3,668</u>	<u>7,250</u>	109%
売上総利益 ＜利益率＞	825 ＜12.4%＞	934 ＜12.2%＞	449 ＜12.5%＞	455 ＜12.4%＞	904 ＜12.5%＞	110%
販売管理費	670	742	362	385	747	111%
<b>営業利益</b>	<u>155</u>	<u>192</u>	<u>86</u>	<u>71</u>	<u>157</u>	101%
経常利益	179	210	98	84	182	102%
<b>当期純利益</b>	<u>141</u>	<u>145</u>	<u>72</u>	<u>46</u>	<u>118</u>	83%
1株当たり年間配当金	26円	28円	14円	14円	28円	-
想定為替レート(1US\$)	83.3円	95.0円	98.6円	97.8円	98.2円	-

前期実績と比較し、全体で増収増益となる見通し

### <セグメント別 売上見通し>



### <セグメント別 営業利益見通し>

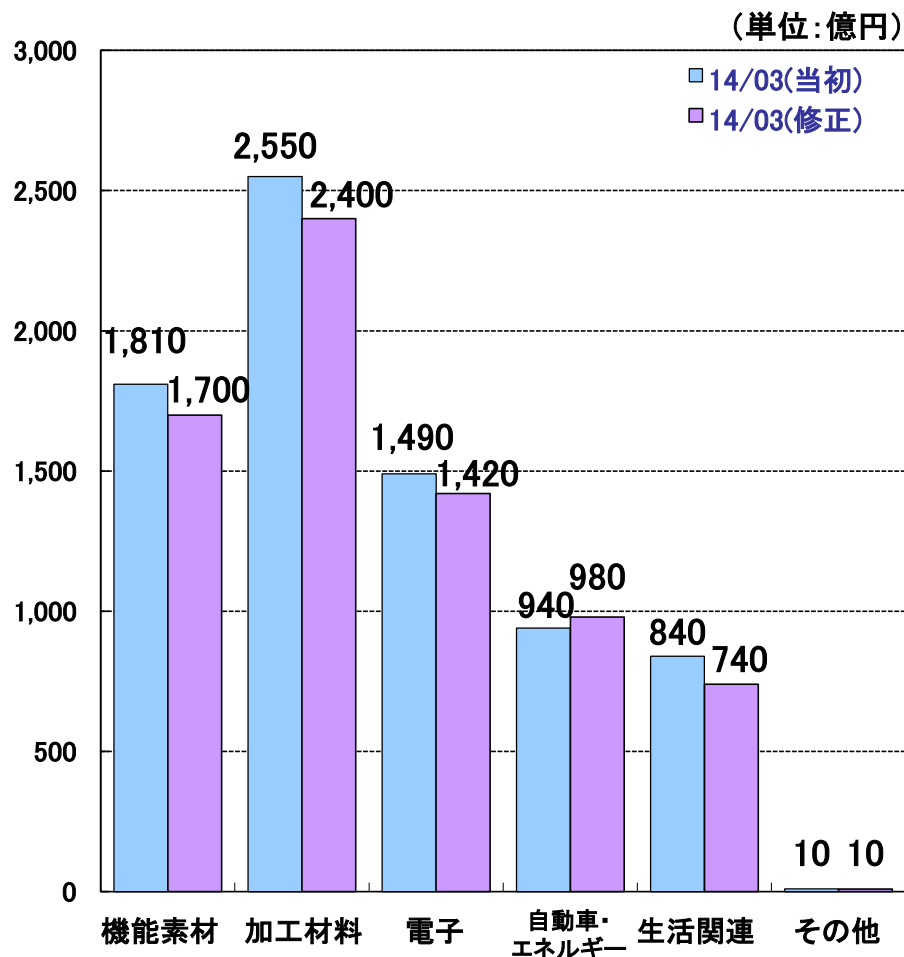


※14/03期より、従来機能素材セグメントに含まれていた半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業を電子セグメントへ移管、同じく機能素材セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業を生活関連セグメントへ移管しております。13/03期実績についても組替後の数値に変更し記載しています。

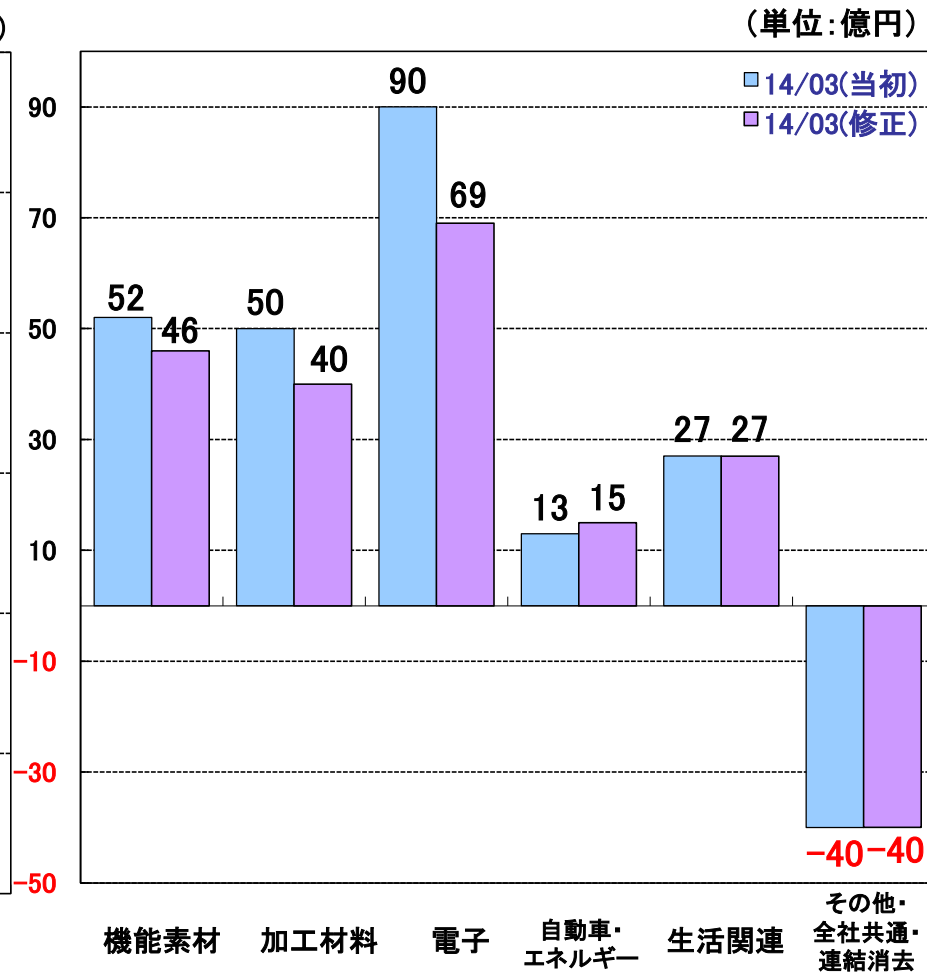


### 当初見通しと比較し、全体で減額見通し

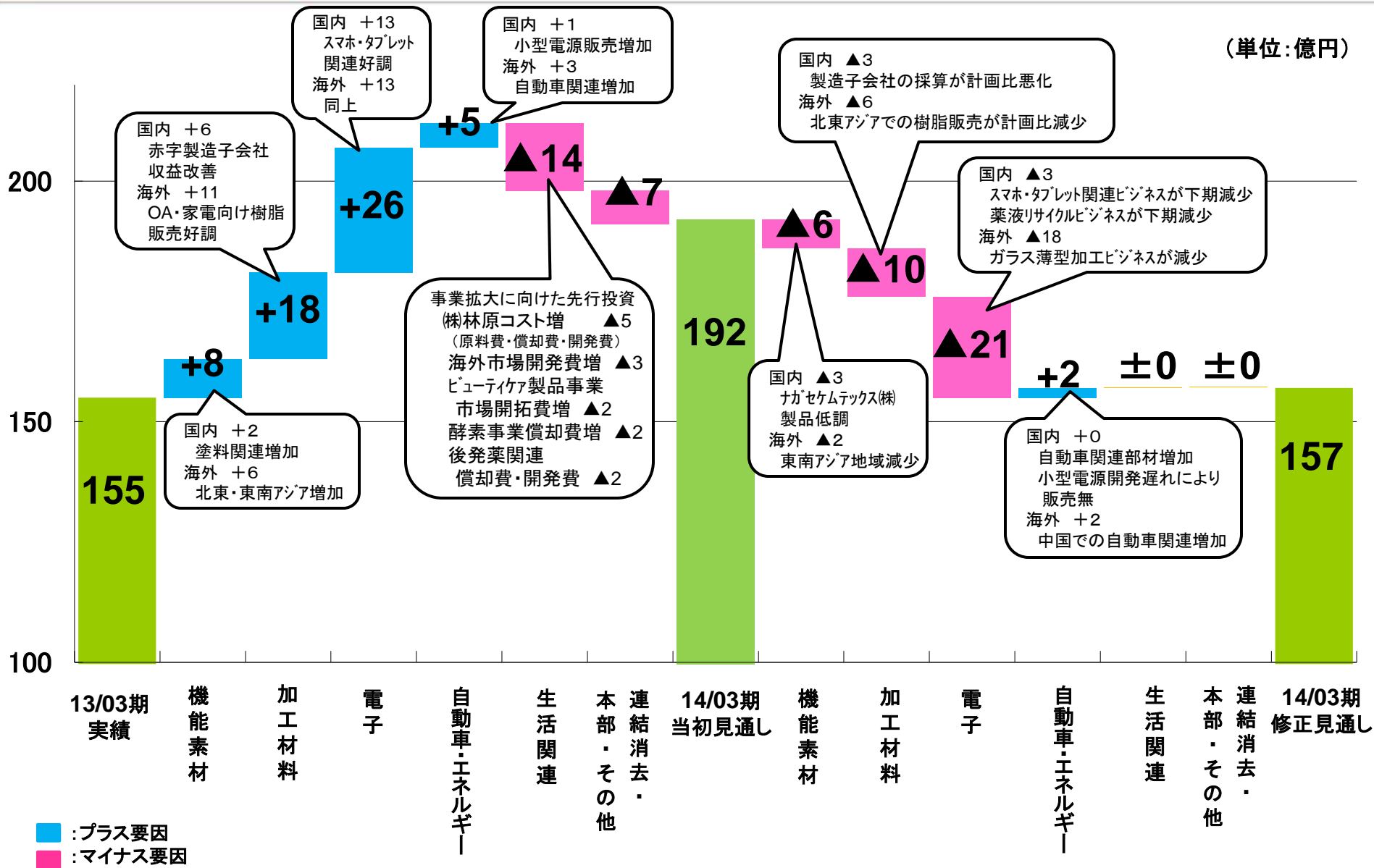
#### <セグメント別 売上見通し>



#### <セグメント別 営業利益見通し>



(単位: 億円)



中期経営計画「*Change-S2014*」

## 【重点分野における事業強化】

## 1 バイオ関連技術を活用した分野

- (株)林原 主力製品の販売は堅調に推移。新製品(多分岐グルカン)は、販売戦略を構築中
- (株)林原製品の海外事業展開を本格化。各地域ごとに代理店起用の見直しやアプリケーションラボの設置などにより、新規用途・新規顧客の開発活動を推進中
- ナガセR&Dセンターは、バイオ関連技術を核とした基礎研究と基盤技術獲得に特化する体制へ再編

## 2 環境・エネルギー関連技術を活用した分野

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電システム用PVパネル販売が増加
- (株)キャプテックスは、環境対応車向け補助電源用蓄電システムプロジェクトがペンディング。その他開発案件では、BEMS用の大型蓄電池に注力

## 3 エレクトロニクス関連技術を活用した分野

- スマートフォン・タブレット端末向けの電子部品・商材の横展開
- カーエレクトロニクス関連の部材・素材の開発活動を推進

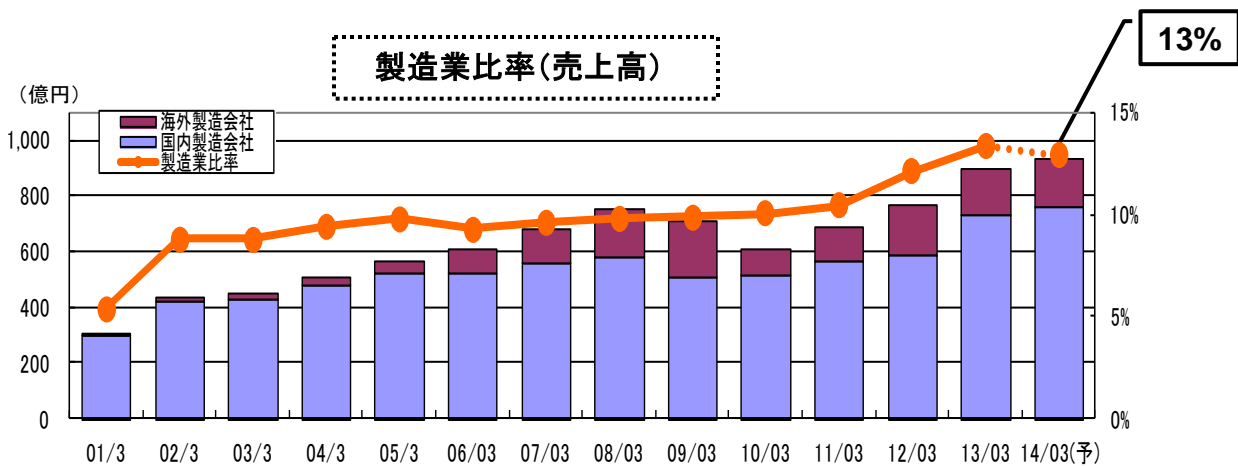
## 【運営基盤の強化】

- 「投資ガイドライン」に基づく投資後のモニタリングなど事業評価を継続実施
- グループ製造会社において品質保証体制の強化および労働安全衛生管理の改善活動を実施
- グローバル人材育成  
本社および海外現地法人にて研修制度を充実。海外現地法人において人事制度の標準化を推進

## 【目標数値】

	2012年度実績	2013年度見通し	2014年度目標
売上高	6,662億円	7,250億円	8,000億円
営業利益	155億円	157億円	300億円
ROE	6.5%	5.0%	8.0%

製造機能、研究開発機能、技術・情報力、グローバルネットワークを強化する投融資の実行により、独自性・優位性を創出し、事業の質の向上と企業価値の向上を図っております。



投資(3年間)

予定  
**400**億円

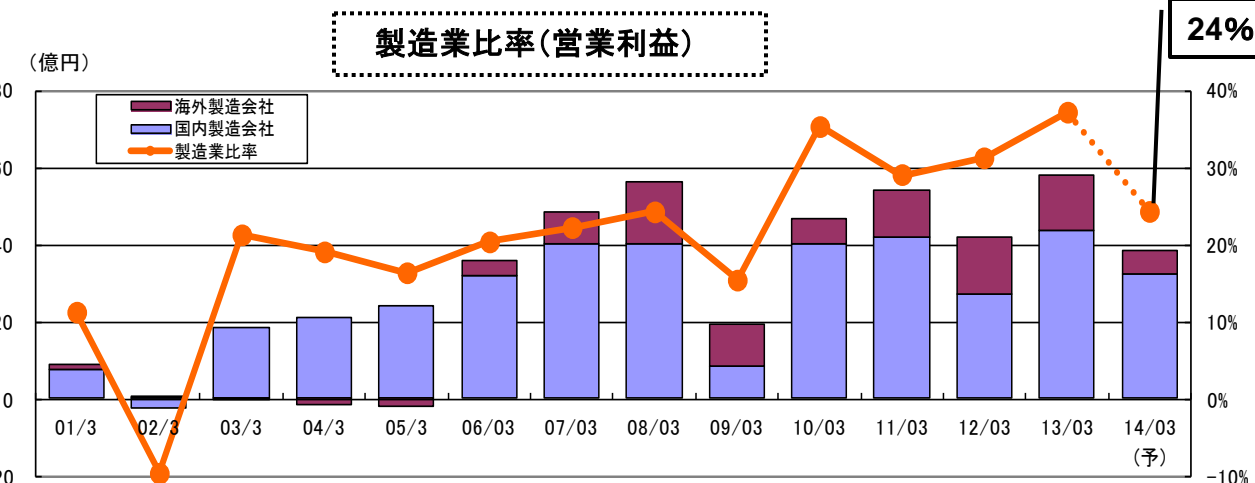
重点分野を中心とした新規投資  
**300**億円

実績  
**160**億円

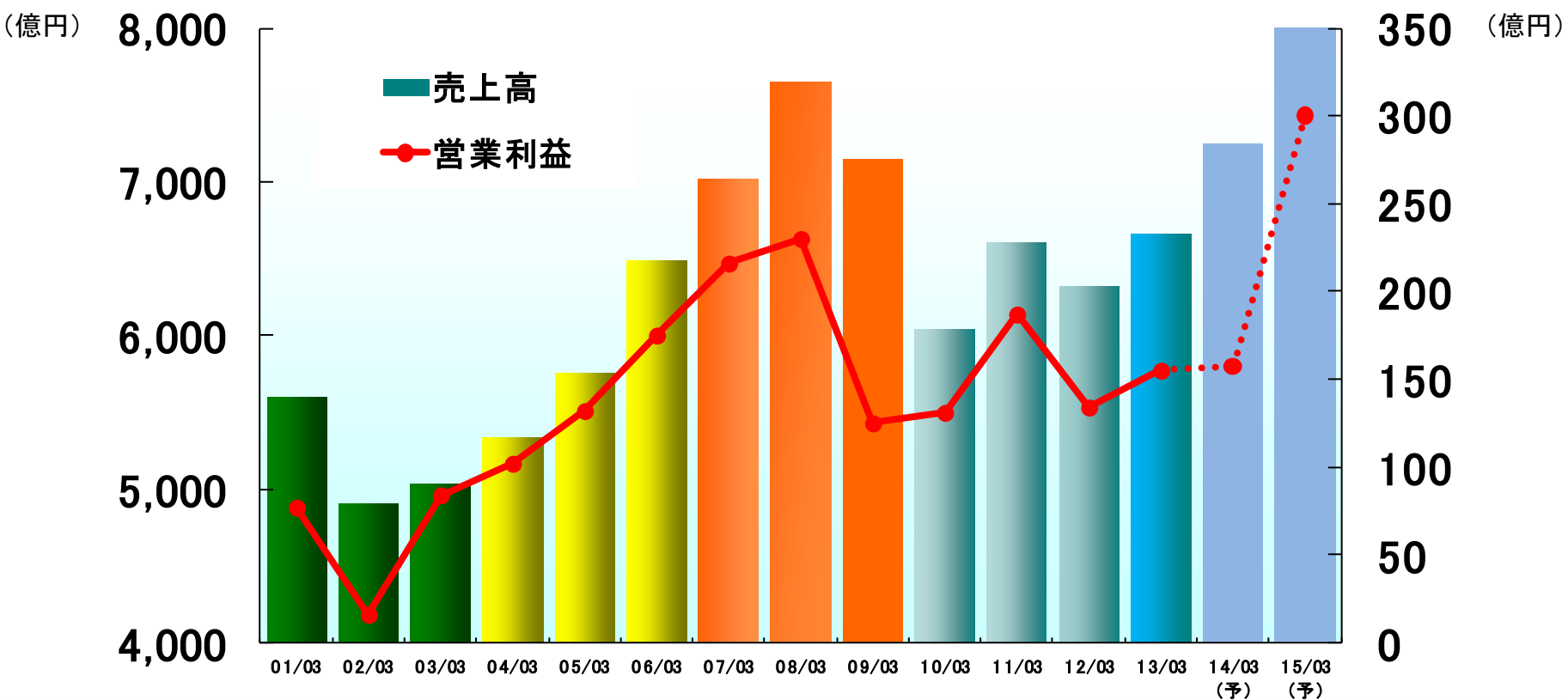
13/09実績  
**40**億円

13/03実績  
**120**億円

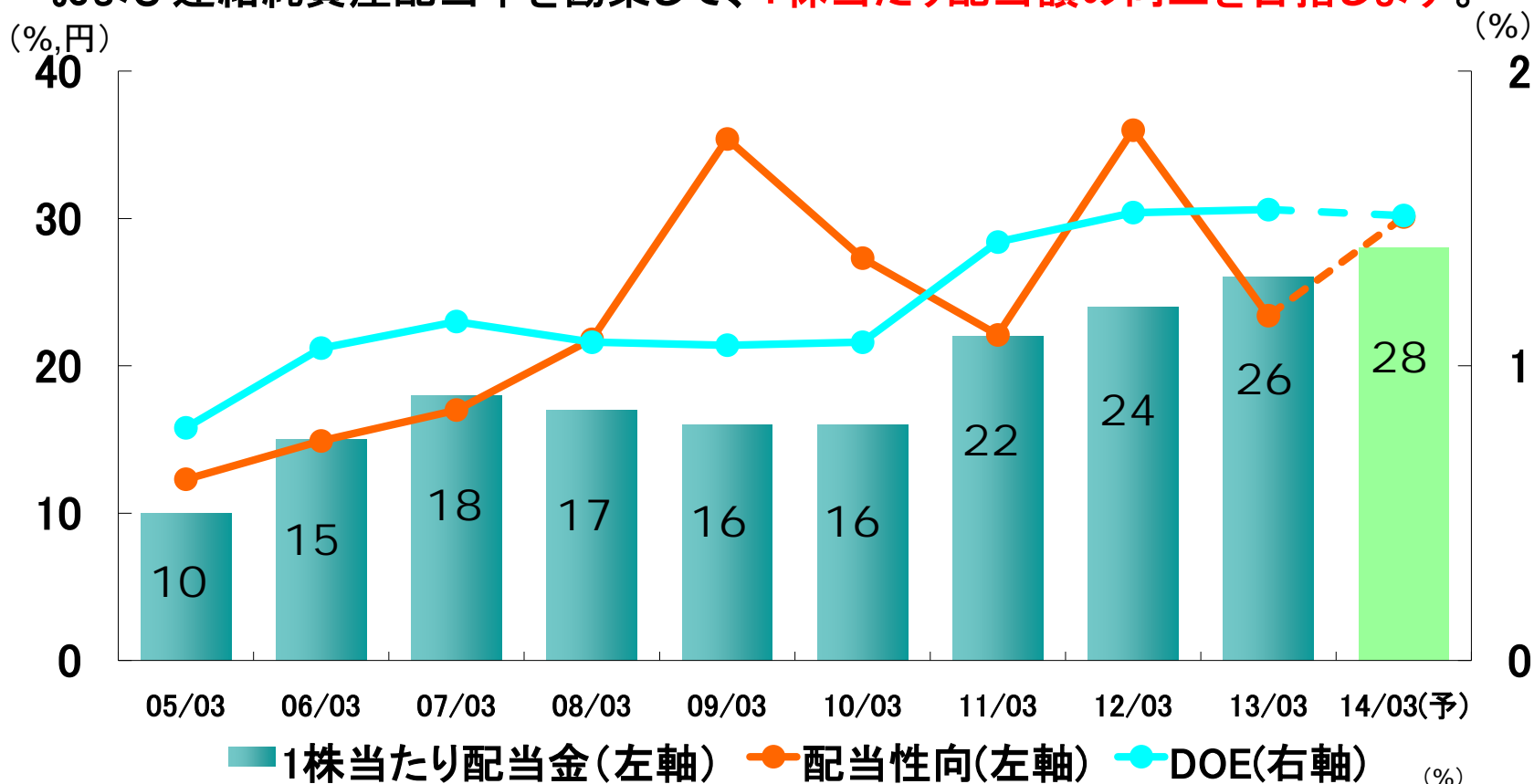
既存設備更新  
**100**億円



Change-S2014



収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、**1株当たり配当額の向上を目指します。**



	05/03	06/03	07/03	08/03	09/03	10/03	11/03	12/03	13/03	14/03(予)
配当性向	12.3	14.9	17.0	21.8	35.4	27.3	22.1	36.0	23.4	30.1
DOE	0.79	1.06	1.15	1.08	1.07	1.08	1.42	1.52	1.53	1.51

※14/03期の期末配当は、2014年6月開催予定の株主総会にて付議予定

# 樹脂事業について

執行役員 ポリマーグローバルアカウント事業部長  
若林 市 郎



- ◆ 当社樹脂事業の歴史
- ◆ 当社のグローバル樹脂販売規模
- ◆ 事業セグメント
- ◆ ポリマープロダクツ事業部 概要
- ◆ 自動車材料事業部 概要
- ◆ ポリマーグローバルアカウント事業部 概要
- ◆ 当社樹脂事業の特徴
- ◆ 当社のアジア販売拠点ネットワーク
- ◆ 製造・開発機能について
- ◆ 日・台 資本による中国事業展開
- ◆ 事業成長戦略
- ◆ 事業成長に向けて

1961年	合成樹脂部を新設 イーストマンコダック社 <sup>1)</sup> 製品の輸入販売開始
1966年	セツナン化成株式会社設立
1968年	ゼネラルエレクトリック(GE)社 <sup>2)</sup> と国内総代理店契約締結
1969年	セツナン化成株式会社にてGE社製品の製造開始
1971年	日本にGE社との合弁会社 エンジニアリング・プラスチック株式会社 <sup>3)</sup> 設立
1974年	GE社製品の海外販売開始
1975年	西部ナガセプラスチック製品株式会社 <sup>4)</sup> 設立
1980年	GE社と中国を除くアジア圏での総代理店契約締結
1985年	イーストマンコダック社と代理店契約締結
1990年	台湾に華立企業との合弁会社長華塑膠股份有限公司設立
1998年	中国に上海華長貿易有限公司を設立
2001年	GE社との国内総代理店契約解消
2004年	GE社とのアジア圏(除く中国)総代理店契約が非独占契約へ
2006年	ベトナムに大日精化工業株式会社との合弁会社 Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.設立

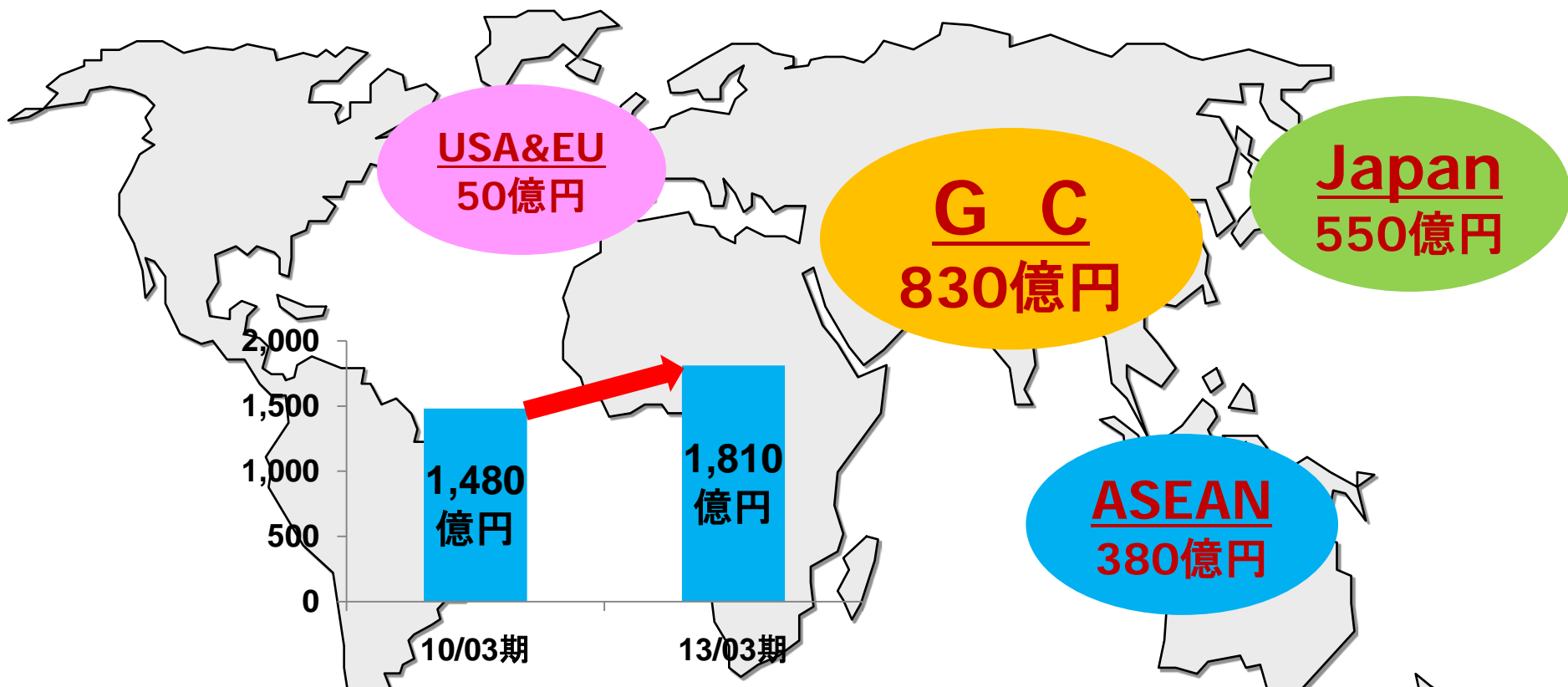
1) イーストマンコダック社化学品部門が1994年に分離独立し、現在はイーストマンケミカル社

2) 2007年 SABIC社がGE社の樹脂事業を買収し、現在はSABIC Innovative Plastics社

3) 後のGE Plastics Japan社で現在のSABIC Innovative Plastics Japan社(2007年からSABIC社 100%出資会社)

4) 現ナガセプラスチック株式会社

Nagase Group Global Total : 1,810億円



顧客製造拠点の海外移転に伴い、樹脂販売事業においては、日本・グレートチャイナ・アセアン・欧米の連携が重要となってきている

※GC: グレートチャイナ

重点分野(バイオ、環境・エネルギー、エレクトロニクス)

バリューチェーン

供給

供給

機能素材  
セグメント

機能化学品  
事業部

スペシャリティ  
ケミカル事業部

加工材料  
セグメント

色材事業部

ポリマーグローバル  
アカウント事業部

ポリマープロダクツ  
事業部

電子セグメント

電子化学品  
事業部

電子資材  
事業部

自動車・エネルギーセグメント

自動車材料  
事業部

エネルギー  
事業室

生活関連セグメント

ライフ&ヘルスケア  
製品事業部

ビューティケア  
製品事業部

協業

協業

協業

協業

協業

供給

供給

供給

◆ 業界

電機・電子業界、コスメ・イレタリー業界、機能性フィルム・シート業界

樹脂販売規模

60億円

◆ 取扱製品

樹脂 (Eastman社)、フィルム・シート製品、フィルム・シート向け機能性添加剤、表面欠陥検査装置等

◆ ビジネス形態

従来の仲介ビジネスを収益基盤とするが、オリジナル機能性フィルム・シート製品の開発・販売に主体を置く

◆ 特徴

- ・ 特徴ある樹脂をベースにしたシート・フィルム開発、特徴ある加工技術を持つ会社との共同開発を核としたオリジナル製品開発
- ・ 旭化成イーマテリアルズ(株)とのJVであるサンデルタ(株)は、旭化成との共同事業開発を担う
- ・ フィルム・シートの検査設備「スキャンテック」という自社製品を持つ

**Film****Resin Products****Machine**

**樹脂販売規模**  
**500億円**

## ◆ 業界

自動車業界(国内外の自動車メーカー、部品メーカー)

## ◆ 取扱製品

樹脂原材料(PP,エンプラ)、自動車部品、副資材(内装用表皮、緩衝部材、塗料等)

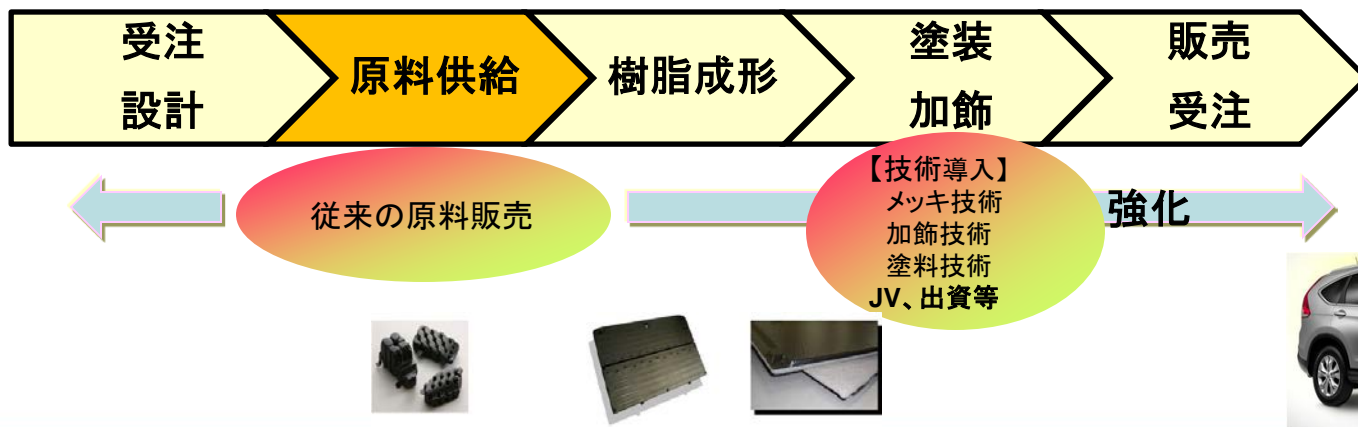
## ◆ ビジネス形態

樹脂関連商品を中心に、上記商品のマーケティング & セールス

部品メーカーとの海外JV運営

## ◆ 特徴

- ・樹脂原材料事業・有力部品メーカーとの製造合弁 & 出資による取引関係・機能強化を目指す
- ・海外ビジネスの拡大(北米・ASEAN・中国に注力)
- ・カーエレクトロニクス材料・部品の開発に注力



◆ **業界**

事務機、電機・電子、家電、包材

◆ **取扱製品**

機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置、金型

◆ **ビジネス形態**

仲介ビジネスが主体、国内外で物流・在庫機能を提供

◆ **特徴**

国内外のネットワークが強み  
樹脂開発・製造機能を持つ

◆ **事業運営体制**

樹脂販売規模  
1,250億円

加工材料セグメント

色材事業部

ポリマーグローバルアカウント  
事業部

ポリマープロダクツ  
事業部

事業部長  
(海外)

アセアン

地域事業担当

グレーターチャイナ

地域事業担当

日本

地域事業担当

国内外関係会社

## 基盤

- ・国内外での販売拠点網・ネットワーク
- ・日台資本による中国展開
- ・経験豊富な人的リソース

## 機能

- ・国内外でのLogistic Service
- ・開発・製造、ラボラトリー機能
- ・エンドユーザーへのスペックイン(材料認定)活動

## サプライヤー

- ・グローバル樹脂メーカーとのパートナーシップ  
SABIC-IP、EASTMAN CHEMICAL、旭化成、住友化学、  
三菱エンジニアリングプラスチックス、BASF、DuPontなど

## 顧客

- ・ネットワークを通じたグローバルアカウントカバレッジ
- ・日系のみならず、欧米、台湾、韓国、中国など  
非日系顧客と多数取引
- ・樹脂販売にとどまらないパートナーシップを構築







## セツナン化成株式会社

会社設立：1966年(昭和41年)

資本金：3億円

株主：長瀬産業(100%)

主な事業：合成樹脂の製造・加工・販売

工場：関西(テクノステージ和泉)工場  
関東(真岡第2工業団地)工場



## Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.

会社設立：2006年(平成18年)

資本金：US\$8.7百万

株主：大日精化工業株式会社(60%)  
長瀬産業株式会社(40%)

主な事業：合成樹脂コンパウンド及び  
着色剤の製造・販売

工場：ハノイ(ベトナム)  
第1工場-マスターバッチブレンド  
第2工場-樹脂コンパウンド

lab  
NAGASE APPLICATION WORKSHOP

NAW  
NAGASE APPLICATION WORKSHOP

## ナガセアプリケーションワークショップ(尼崎)



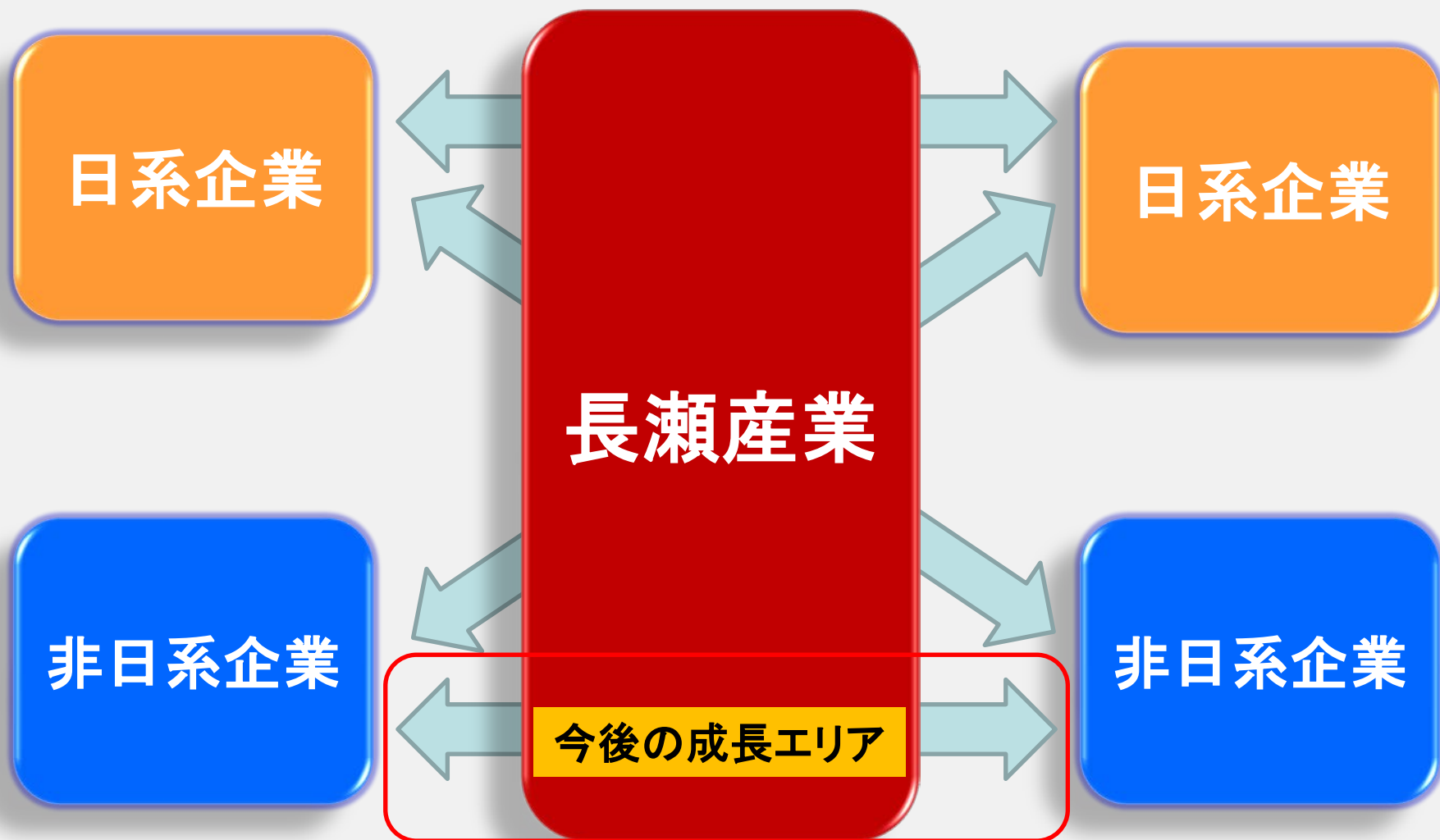
当社が個別分野別にお客様へ提供してきた技術サービスの拠点を1カ所に集約し、末端顧客との材料共同開発やきめ細かな技術サポートにより、従来の原材料販売スタイルをより効果的に展開致します。

社名	長華塑膠股份有限公司 (NAGASE WAH LEE PLASTICS CORP.)
設立	1990年
資本金	NT\$100,000,000
資本構成	当社グループ 60% / 華立企業グループ 40% (華立企業=Taiwan Stock Exchange上場企業)
主な事業	樹脂及び関連製品販売
拠点	本社: 台北/台湾、営業拠点: 台中、岡山(ガンシャン)/台湾
グループ企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海華長貿易有限公司 拠点: 上海、蘇州、寧波、成都、重慶</li> <li>・長華国際貿易(深圳)有限公司 拠点: 深圳、広州、厦門</li> </ul>

- ◆日・台の資本組合せで台湾のみならず、中国市場にてビジネス展開
- ◆グレーターチャイナ圏での樹脂ビジネスにおいて欠かせない中核企業へと成長
- ◆顧客の中国における生産拠点が沿岸部から内陸部へ移る状況に応じて内陸拠点も整備

商品・加工技術・ノウハウなど

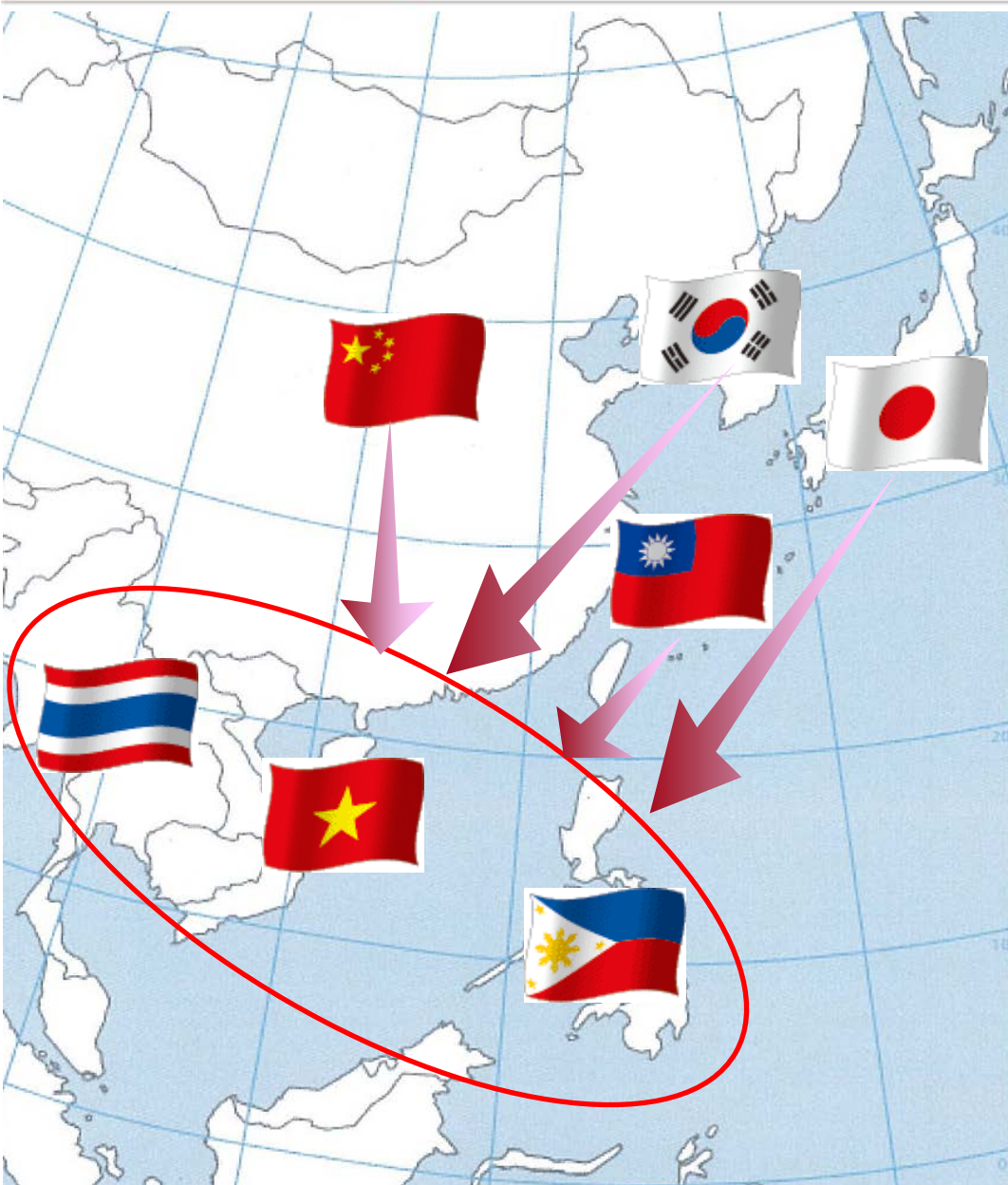
顧客





中西部(華中)地区への深耕  
華北地区でのカバレッジ拡大





- ✓中国での労務費高騰
- ✓日中関係の冷え込み
- ✓新興市場向け生産拠点の確保
- ✓安価な労働力の確保

チャイナ+1の動き  
⇒輸出加工型製造拠点として、  
アセアン、特に、**タイ、ベトナム、**  
**フィリピン**が注目される

- ・中国からの生産移管
- ・新規製造拠点投資

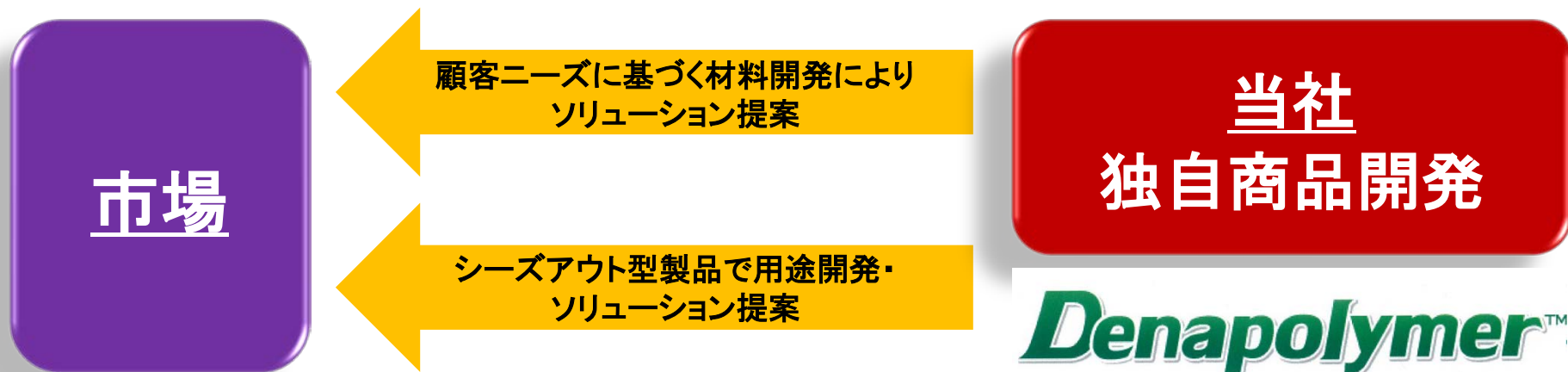
市場拡大が見込まれるタイ、  
ベトナム、フィリピンへ経営資源投下、  
リソースの拡充を行い、重点注力

### 環境配慮型ビジネス推進

EPEAT(電子製品の環境に与える影響の総合評価システム)対応でテレビ、パソコン、事務機などの用途では、市場回収材を使用したリサイクル材料(Post Consumer Recycle)のニーズが高まっています。当社はグループ内の開発・製造機能を活用し、顧客ニーズに対応していきます。



### 独自商品開発



## 事業基盤・当社の強み

人材・ネットワーク・サプライヤーパートナーシップ・海外を含めた一体運営



## 成長戦略

地域戦略・顧客戦略・製販一体ビジネス



ユニークな特徴を活かして事業成長を目指します



# 知恵をビジネスにする技術・情報企業

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp>

当プレゼンテーション資料には、2013年11月26日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

**(参考資料)セグメント別概況**

## ＜所在地別売上高・営業利益＞

(億円)

		13/03期		14/03期			
		中間	通期	中間	前期比	通期(予)	前期比
売上高	国内	817	1,577	816	100%	1,659	105%
	海外	255	474	219	86%	451	95%
	連結調整	▲ 197	▲ 405	▲ 202	-	▲ 410	-
	合計	875	1,645	834	95%	1,700	103%
営業利益	国内	21	38	18	87%	38	99%
	海外	2	3	3	134%	7	216%
	連結調整	1	1	▲ 0	-	▲ 0	-
	合計	25	43	22	88%	46	105%

## 売上高

834億円(V95%)

◇機能化学品事業は、塗料関連の売上が増加し、ウレタン原料は前年並みに推移したものの、樹脂原料・添加剤関連の売上が減少したほか、東南アジアでの基礎化学品の売上の減少等により減収

◇スペシャリティケミカル事業は、加工油剤・界面活性剤関連の売上は前年並みとなるも、シリコン原料及びフッ素関連の売上の減少等により減収

## 営業利益

22億円(V88%)

◇減収の影響のほか、国内において一般管理費が増加したこと等により減益

## 2014年3月期 見通し

- ◇国内の自動車および建築関連の需要が堅調
- ◇海外は自動車関連が堅調
- 全体として増収増益となる見通し

※上記数値は、所在地別の連結会社数値の合算になります。  
 地域間連結消去を加味していない為、連結調整項目にて調整しております。  
 ※13/03期は14/03期からの組織変更を考慮した数値になります。  
 ※14/03期の通期見通しは、本第2四半期にて修正した数値になります。

## ＜所在地別売上高・営業利益＞

(億円)

		13/03期		14/03期			
		中間	通期	中間	前期比	通期(予)	前期比
売上高	国内	795	1,551	777	98%	1,581	102%
	海外	572	1,167	714	125%	1,439	123%
	連結調整	▲ 292	▲ 576	▲ 306	-	▲ 621	-
	合計	1,075	2,142	1,184	110%	2,400	112%
営業利益	国内	8	15	7	91%	17	114%
	海外	10	17	11	108%	22	125%
	連結調整	▲ 1	▲ 1	0	-	▲ 0	-
	合計	17	31	18	109%	40	126%

※上記数値は、所在地別の連結会社数値の合算になります。  
 地域間連結消去を加味していない為、連結調整項目にて調整しております。  
 ※13/03期は14/03期からの組織変更を考慮した数値になります。  
 ※14/03期の通期見通しは、本第2四半期にて修正した数値になります。

売上高

1,184億円(V110%)

◇色材事業は、顔料・添加剤および情報印刷関連材料の売上の増加等により増収

◇OA・家電用途関連事業は、樹脂原料の売上が国内において前年並みとなるも、北東アジア・東南アジアの売上の増加等により増収

◇機能性フィルム・シート及び樹脂成型品関連事業は、液晶用テレビ反射板材料及びゲーム機向け反射防止シートの売上の減少等により減収

営業利益

18億円(V109%)

◇北東アジア地域において基幹システムを導入したこと等による一般管理費の増加があったものの、増収により増益

2014年3月期 見通し

◇国内における樹脂販売が増加  
 ◇海外におけるOA・家電向け樹脂販売が好調に推移  
 →全体として増収増益となる見通し  
 (特に北東アジア、東南アジアが好調に推移)

## ＜所在地別売上高・営業利益＞

(億円)

		13/03期		14/03期			
		中間	通期	中間	前期比	通期(予)	前期比
売上高	国内	640	1,281	704	110%	1,365	107%
	海外	337	705	410	122%	806	114%
	連結調整	▲ 365	▲ 712	▲ 395	-	▲ 751	-
	合計	611	1,274	719	118%	1,420	111%
営業利益	国内	15	33	24	158%	42	127%
	海外	16	33	15	96%	27	81%
	連結調整	▲ 0	▲ 3	0	-	▲ 1	-
	合計	31	64	39	128%	69	107%

売上高

719億円(V118%)

- ◇電子化学品事業は、重電・弱電業界向け変性エポキシ樹脂関連が堅調に推移したことや、液晶パネル製造用薬液及び欧米でのHD業界向け機械装置の売上の増加等により増収
- ◇電子資材事業は、LED関連部材の売上が減少したものの、タッチパネル用部材の売上が前年並みになったほか、液晶用フィルム関連の売上が大幅に増加したこと等により増収

営業利益

39億円(V128%)

- ◇売上の増加に伴い増益

## 2014年3月期 見通し

- ◇上期好調であったスマホ関連が減速し液晶用フィルム関連及びタッチパネル用部材の売上が減少
  - ◇薬液ビジネスも生産調整により売上が減少
  - ◇ガラス薄型加工ビジネスが低調に推移
- 上期好調の影響から、通期で増収増益となる見通し

※上記数値は、所在地別の連結会社数値の合算になります。  
地域間連結消去を加味していない為、連結調整項目にて調整しております。(のれん償却含む)

※13/03期は14/03期からの組織変更を考慮した数値になります。

※14/03期の通期見通しは、本第2四半期にて修正した数値になります。

## ＜所在地別売上高・営業利益＞

(億円)

		13/03期		14/03期			
		中間	通期	中間	前期比	通期(予)	前期比
売上高	国内	246	476	247	101%	509	107%
	海外	255	504	306	120%	640	127%
	連結調整	▲ 79	▲ 150	▲ 79	-	▲ 169	-
	合計	421	830	474	112%	980	118%
営業利益	国内	▲ 1	▲ 4	▲ 1	-	▲ 3	-
	海外	8	13	9	116%	18	142%
	連結調整	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-	▲ 0	-
	合計	5	7	8	147%	15	196%

売上高

474億円(V112%)

◇自動車関連事業は、国内において自動車生産台数増加に伴い、自動車関連部材販売(エコー等)が好調に推移したことや、中国及び北米における売上の増加等により増収

◇エネルギー事業は、産業用途のPVシステムやリチウムイオン電池向け商材の売上の増加等により増収

営業利益

8億円(V147%)

◇売上の増加に伴い増益

## 2014年3月期 見通し

◇上期に引き続き自動車関連は国内、海外ともに好調に推移(特に北東アジアでの販売が増加)

→自動車関連が好調に推移し全体として増収増益となる見通し

※上記数値は、所在地別の連結会社数値の合算になります。  
 地域間連結消去を加味していない為、連結調整項目にて調整しております。  
 ※13/03期は14/03期からの組織変更を考慮した数値になります。  
 ※14/03期の通期見通しは、本第2四半期にて修正した数値になります。

## ＜所在地別売上高・営業利益＞

(億円)

		13/03期		14/03期			
		中間	通期	中間	前期比	通期(予)	前期比
売上高	国内	431	890	457	106%	934	105%
	海外	35	81	52	148%	104	128%
	連結調整	▲ 101	▲ 211	▲ 144	-	▲ 298	-
	合計	366	761	365	100%	740	97%
営業利益	国内	36	72	29	81%	56	78%
	海外	▲ 0	▲ 0	1	-	2	-
	連結調整	▲ 15	▲ 31	▲ 16	-	▲ 31	-
	合計	19	40	14	72%	27	66%

※上記数値は、所在地別の連結会社数値の合算になります。

地域間連結消去を加味していない為、連結調整項目にて調整しております。(のれん及び技術資産償却含む)

※13/03期は14/03期からの組織変更を考慮した数値になります。

※14/03期の通期見通しは、本第2四半期にて修正した数値になります。

## 売上高

365億円(V100%)

◇ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品業界やスキンケア業界向け機能性糖質の販売が好調に推移したものの、不採算品の終売や原薬・中間体の販売が低調であったこと等により減収

◇ビューティケア製品事業は、既存商品は低調であったものの、健康食品・飲料などの新商品の販売が好調に推移したこと等により増収

## 営業利益

14億円(V72%)

◇(株)林原の一般管理費の増加等により全体で減益

## 2014年3月期 見通し

- ◇上期に引き続き国内外ともに機能性糖質の販売が好調
- ◇(株)林原にて基幹システム導入による償却費が増加
- ◇ビューティケア製品事業は先行投資により一般管理費が増加  
→全体として減収減益となる見通し